

婦人関係業務参考資料 169/ AG 68 (部内限)

婦人離職者の生活実情に関する調査

— 調査結果報告書 —

(昭和 5 0 年 7 月 実 施)

労 働 省 婦 人 少 年 局

は し が き

近年、経済の高度成長によって、中高年令層を中心とする多くの婦人が職場に進出したところですが、先年来の景気後退による企業整備、雇用調整等は、とくにこれらの婦人に影響を与えています。そこで今回、婦人少年室が日常業務で把握した情報をもとに、雇用調整による離職婦人労働者のあった事業所の事例からその実態を、さらに当該事業所の離職婦人について離職後の生活を調査し、その結果をとりまとめました。

昭和51年2月

労働省婦人少年局

目 次

はしがき

調査の概要.....1

調査結果.....3

I 事業所について3

1. 事業所の状況3

2. 婦人労働者の雇用調整による離職の状況3

3. 婦人労働者の採用計画4

II 離職者について5

1. 本人の状況5

2. 就労の状況5

3. 離職の状況7

4. 生活の状況8

5. 就労の志向10

調 査 の 概 要

1. 調査の目的

景気後退による雇用調整の対象となった婦人離職者の状況及びその後の生活等についての実態と意識を明らかにし、今後の婦人行政の基礎資料とする。

2. 調査の範囲

(1) 地 域

全 国

(2) 対 象

都市及びその周辺地域において、昭和49年7月から50年6月までの間に、雇用調整により婦人労働者の離職があった製造業を営む184事業所及び雇用調整の対象となって離職した婦人2,200名。

3. 調査実施時期

昭和50年7月

4. 調査方法

婦人少年室職員及び統計調査員による実地他計

5. 調査項目

(1) 事業所

イ 婦人労働者の雇用調整による離職の状況

ロ 婦人労働者の採用計画

(2) 離職者

イ 家庭の状況

ロ 就労の状況

ハ 離職の状況

ニ 生活の状況

ホ 就労の志向

6. 調査機関

労働省婦人少年局

7. 回収結果

(1) 事業所

回収数 184

(2) 離職者

回収数 2,107

有効回収数 2,096

調査不能数 93

—調査不能内訳—

長期不在 22

転居先不明 39

調査拒否 30

その他 2

8. 用語の定義

本調査で使用した雇用形態は下記による。

- ① 常用——雇用期間の定めのない者及び雇用期間の定めが1年をこえる者
- ② 臨時——雇用期間の定めが1年に満たない者
- ③ フルタイマー——当該事業所の所定労働時間を勤務する者
- ④ パートタイマー——当該事業所の所定労働日または労働時間より少ない勤務の者

調査結果

1. 事業所について

1. 事業所の状況

調査の対象となった製造業を営む184事業所の業種は、電気機械器具製造業が最も多く3割を占め、繊維工業・繊維製品製造業が2割と次いでいるが、雇用調整による離職は広く各業種にみられる。

事業所の規模は、300人未満が半数をこえ、1,000人以上の大規模事業所は1割にみえない。

2. 婦人労働者の雇用調整による離職の状況

昭和49年7月から翌年6月までの1年間、雇用調整による離職者のあった時期は、大部分が50年上半期で、とくに2月、3月が目立つが、事業所によって2回から4回と数度にわたって行っているところもある。

これらの事業所で雇用調整により離職した者は、10,871人で、雇用形態からみると、フルタイマーが7割をこえ、パートタイマーは $\frac{1}{4}$ 強である。また、常用が7割、臨時は3割である。

なお、雇用調整による離職について対象者の条件を明示したのは137事業所で、内容として雇用形態、年令、勤務成績、勤続年数等があげられているが、年令では定年に近い者と、再就職が比較的容易だとして若年層を、さらに、事業所への貢献度を評価して勤続年数の短い者が対象とされている。なお、共働きの主婦(15事業所)を対象にあげているものもある。一方、32事業所では対象からの除外条件を明示しているが、主なものゝ寡婦、生計維持者等であり、事業所の保育施設利用者や就学中の子どもを持つ者をあげている例もみられる。

雇用調整による離職にともなう手当は、大部分の事業所で何んらかの支給が行われているが、雇用形態により支給状況、手当の種類に若干差がみられる。臨時パートタイマーには、大部分が解雇予告手当として支給されており、通告後解雇までの日数にゆとりがなかった者の多いことがうかがわれ、また臨時フルタイマーに対しては慰労金や一時金等が特別手当として支給されたケースが多い。常用フルタイマーは退職手当の支給が最も多く、割増退職手当の該当もほぼ常用フルタイマーに限られている。これらの手当のほか電気製品、記念品等の現物を支給した事業所もわずかではあるがみられる。

3. 婦人労働者の採用計画

今後（2年から3年の間）の婦人労働者の採用については、6割をこえる113事業所が計画ありとしているが、2割が調査時点で未定とし、32事業所では不採用と回答している。

なお、採用計画をもつ事業所のうち3割は学卒採用に限定しており、中途採用も行う予定の80事業所では、多くがフルタイマーを採用、パートタイマーの採用は3割のみで、雇用形態としても常用としての採用予定が8割をこえ、婦人を恒常的な労働力として採用するという事業所の意向がうかがわれる。

1 離職者について

1. 本人の状況

対象者の年齢（調査時）は40才代が最も多く4割を占め、30才代がこれに次いで2割と、30才代から40才代までの年齢層が6割をこえる。最終学歴は義務教育修了者が7割を数え、短大以上の専門教育を受けた者は1割にみたない。また、8割が有夫者で、未婚、死離別の者はそれぞれ1割弱である。離職後再就職をした者が3割強、農業に従事している者も2割弱あるが、半数近くの者が収入をとまなう仕事についていない。

2. 就労の状況

今回離職した事業所に勤務する以前の対象者の就業経験は、6割が過去に収入をとまなう仕事をしており、そのうちの8割近くが雇用者としての経験を持っている。雇用経験者の中で、主につとめをしていた者は6割をこえているが、多少農業や自営業をしていたことのある者が2割弱含まれている。また、つとめの経験は短く、主に家庭にいた者が3割、主に農業・自営業等の家業に従事していた者は1割にみたない。

離職した事業所における就労の状況をみると、まず勤続年数は5年をこえる者が4割近く、勤続1年未満で解雇された者は1割である。また殆どが生産現場の作業労働者で、事務、雑役、その他の労働者を合わせても1割にみたなく、雇用調整による離職は操業の縮小・停止等により生産労働者に集中している。

なお、過半数の者は、離職した事業所が雇用者としての初めての就職で、勤続年数や年齢からみると、高度経済成長にともなって職場に進出した者の多いことがうかがわれる。

雇用形態をみると、フルタイムが8割で、パートタイムの離職者は2割弱と多くない。パートタイムのうち、1日の勤務が4時間未満の者はごくわずかで、6時間台の勤務が4割と最も多く、7時間台が3割でこれに次いでいる。なお、勤務日が事業所の所定の労働日より少ないパートタイムがごくわずかではあるが含まれている。また、常用が全体の7割強である。

給与の支給方法は、全体として日給制の者が6割近く、月給で支給されていた者、時間給の者がそれぞれ2割前後あり、出来高払いの者もごく少数ある。離職時の月収額の階層は、5万円未満が半数をこえ、7万円以上は1割強で、毎月勤労統計調査による製造業女子の月間現金給与総額82,132円（昭和49年）に比較してかなり低く、3万円未満も1割ある。なお、パートタイムは大部分が月収5万円未満で、そのうち3万円未満が3割もあり、7万円をこえる者は殆どない。

就労時の社会保険の加入状況は、各保険ともに被保険者であった者が9割をこえている。なお、日雇健康保険、日雇雇用保険の加入者はいない。

労働組合については、事業所に労働組合がなかった者、あるいは労働組合はあっても組織対象外であったため労働組合加入の道がとざされていた者が4割近くあるが、労働組合はあっても加入していなかった者が $\frac{1}{4}$ 強と多く、組合員であった者は全体の $\frac{1}{3}$ 強である。また、離職にあたって、労働組合とのかかわりについては、組合員であった者の4割が「力になってくれた」と積極的に評価しているのに対して、事業所に労働組合があっても組織対象になっていなかった者の6割が「力になってくれなかった」といっている。

3. 離職の状況

離職に際して、半数が解雇通告により離職し、希望退職者の募集に応募した者が4割弱、契約停止による者は1割である。雇用形態でみると、フルタイムあるいは常用では解雇通告、希望退職者への応募がほぼ半々、臨時は解雇通告6割、契約停止3割、パートタイムは解雇通告による者が7割を占めている。

雇用調整によって離職したことを当時どのようにうけとめたかは、半数近くが「仕方がない」と消極的にではあるが一応これを認め、「憤慨した」あるいは「困惑した」者が各々2割前後ある。一方、離職に伴う手当の優遇処置を活用して次の生活設計へのステップにしたという回答もみられた。

離職により事業所から支給された手当については、9割近くの者が何らかの手当を受けており、全体として手当の種類は退職手当、解雇予告手当を受けた者がそれぞれ4割をこえ、割増退職手当も $\frac{1}{4}$ 弱の者が受けているが、一時金・慰労金等の名目で特別手当を支給された者も $\frac{1}{4}$ 強ある。これらの手当のほか、パネルヒーター等の電気製品や記念品など現物の支給をうけた例が若干みられる。なお、希望退職者として応募した者は退職手当や割増退職手当をうけた者が多い。しかし、契約停止による者では一時金や慰労金、解雇通告による者では解雇予告手当が目立つ。手当の支給金額は、勤続年数の長い者で退職手当や割増退職手当を受けた者と、解雇予告や一時金等のみの者との間にかなりの開きがあると考えられるが、全体では20万円以上が3割を占めるものの、 $\frac{1}{4}$ が5万円未満で、10万円未満が半数をこえている。

離職にあたり事業所から示された条件（手当・再雇用優先等）をどう受けとめたかについては、「仕方がない」と、先の離職の受けとめ方と同様、

現状肯定型が半数近くを占めているが、一方「不満」を明らかにしている者が4割を占めている。

離職後、雇用保険の失業給付をうけた者は85.2%（調査時点で手続中の者2.4%を含む）で、給付をうけなかった者が1割強（306人）あるが、その大部分は、就労の意志のない者（105人——5、就労の志向参照）や、調査時に再び雇用者として就労している者（164人）で再就職までの失業期間がごく短かったため受給の必要がなかった者が含まれているとみられる。

4. 生活の状況

離職後の生活について、まず世帯の状況をみると、勤労者家庭の婦人が半数をこえ、農家婦人が3割、自営業等その他の世帯が1割である。また49年度の世帯の収入階層は200万円以下が半数をこえ、300万円以上は1割強である。ちなみに、49年の勤労者世帯の実収入年額は、2,469,503円（家計調査）である。

世帯の平均家族員数は4.3人で、単身者世帯もごくわずかみられる。家族のうち収入をとまなり仕事についている者は世帯平均2.2人であるが、1人が3割、全く就業者のいない世帯も若干みられる。

生活については、6割の世帯で複数の者が生計をささえているが、全体の7割以上の世帯では夫が主な生計維持者である。また、本人が主になって生計を維持している世帯は1割である。なお、主な生計維持者の就業状況は、7割が雇用者、2割が農業に従事している者だが、収入をとまなり仕事についていない者を主な生計維持者としている世帯が4%ある。家事については、単身者世帯を除き、主な担当者は8割が本人であるが、有夫者では9割と多い。なお、4割の世帯で常時何らかの家事の手助けをする

者がいる。

家族に、就学中の子どものいる世帯は全体の6割をこえ、就学前の子どものいる世帯が1割強、義務教育に在学中の子どもをもつ世帯は4割近くあり、さらに高校生のいる世帯が2割強である。

離職した事業所での就労理由（M.A.）は経済的なものをあげた者が圧倒的に多く、家計費のたしが6割近く、生活費をえるために4割弱、さらに3割が子どもの学資のため、その他自分のこずかい等を理由にあげている。従って、自分の収入についても、家計に入れていた者が殆どで、しかも全額家計に入れていた者が4割近くになる。自分の収入を全部自由に使っていた者は1割にみえないが、収入のうちともかく自分の自由に使える部分を持っていた者は6割である。しかし、その自由に使える部分の使途についても、殆ど家族のことに使っていた者が3割で、自分のことと、家族のためにも使っていた者を加えると8割近くになり、主に自分のことに使っていた者は2割と少ない。また、収入を自由に使っていた者の7割が貯金をしているが、これは自分名義の貯金にしていた者がかなりある。

本人のつとめを、家族がどう評価していたかについては、大方肯定的だったとみる者が8割以上あり、半数近くの者が積極的な支持をうけていたと感じているが、経済的な理由で就労していた者の場合はとくに高率である。家族からつとめについて反対されていた者は1割弱で、あまり賛成されていなかった者を加えても否定的な評価をうけていたとする者は2割である。

つとめに出たことでつらい思いをしたことのある者は半数を占め、3割が家事や育児・子どものしつけ等がゆきとどかないこと、2割強が職場の人間関係をあげている。

就労当時、就学前の子どものあった者で、その世話を自宅で家族がみていた者が半数をこえ、保育施設に預けていた者が4割近く、とくに公立の保育施設を利用していた者が多い。なお、職場の保育施設を利用していた者はごく少数であるが、離職後自宅に引きとっているケースが多い。また、農家の場合は、自宅で家族が世話をしていた者が8割で、保育施設の利用者は少なく2割にとどまる。さらに、自分のつとめが（義務教育就学中および就学前の）子どもに何らかの影響があった者と、影響がなかった者がそれぞれ3割ずつである。影響があった者の6割は、好悪両方の影響を与えたとしている。

就労時に得ていた収入分については、8割以上の者が、離職後、自分の収入や家族の収入、さらに雇用保険の失業給付等で補っているが、貯金の引出しや借金に頼っている者が1割強みられる。つとめに出ていた時間については、家事や家族の世話等に当てている者が多いが、つとめ、内職、家業等の収入をともなう仕事に使っている者が半数である。なお、自分の趣味や娯楽、市民活動などにこの時間を活用している者がごく少数ではあるがみられる。

離職前のつとめを7割の者がよかったとその経験を評価し、どちらかといえばよかったという者を加ええると殆どの者がプラスの評価を与えている。その理由としては、半数が家計への寄与をあげ、自分の自由になる金銭をもったことや周囲との交流をあげている者もそれぞれ3割ある。今回のつとめを否定的にみている者はごくわずかである。

5. 就労の志向

調査時に、対象者の $\frac{1}{3}$ はすでに雇用者として再就職しているが、つとめをしていない者でもその $\frac{3}{4}$ は就労を希望しており、はっきりつとめはしな

いとする者はごく少数である。なお、態度を保留している者が2割ある。再就職をした者および希望している者の多くが、家計への寄与を就労の理由としており、その他の理由をあげている者はごく少数である。

これら雇用者としての就労の意思のある者が、家族を含めた自分自身のライフサイクルの中で、つとめをどうとらえているかについては、まず家庭を考えそのうえで条件にあえばつとめをしたいと望んでいる者が $\frac{1}{4}$ あるが、半数をこえる者はつとめをずっと続けたいと希望している。とくに農家婦人の場合でも、つとめをずっと続けたい者が7割をこえており、農業のあい間につとめに出たいという者は1割強程度である。

今後、雇用者としての就労を考えていない者でも、家業や内職等に従事したい希望をもっており、収入を得るため仕事につく意向のない者はごくわずかである。

統計表目次

I 事業所

第1表 業種別事業所数	16
2 規模別事業所数	17
3 退職を伴う雇用調整の実施回数別事業所数	17
4 離職者のあった時期別事業所数	17
5 雇用形態別雇用調整による離職者数	18
6 雇用調整による離職対象者の条件別事業所数(1)該当条件	18
(2)除外条件	19
7 雇用形態別雇用調整による離職にともなう手当の支給種類別事業所数	19
8 婦人の採用計画の有無別事業所数(1)採用計画の有無	20
(2)採用計画ありの場合の雇用形態	20

II 離職者

1 本人の状況	21
第1表 年齢階層別対象者数	21
2 最終学歴別対象者数	21
3 未婚別対象者数	21
4 就業状況別対象者数	21
2 就労の状況	22
第1表 就業の経験別対象者数	22
2 就労経験(雇用者)の状況別対象者数	22
3 勤続年数階層別対象者数	23
4 仕事の種類別対象者数	23
5 雇用形態別対象者数	23
6 パートタイマー就労時間別対象者数	23

第7表	雇用形態別、給与形態別対象者数	24
8	雇用形態別、給与階層別対象者数	24
9	社会保険加入状況別対象者数	25
10	雇用形態別、労働組合加入状況別対象者数	25
11	労働組合加入状況別、労働組合評価別対象者数	26
3	離職の状況	26
第1表	雇用形態別、雇用調整による離職状況別対象者数	26
2	雇用調整による離職のうけとめ方別対象者数	27
3	雇用調整による離職の種類別、離職にともなう手当の種類別対象者数	27
4	離職にともなう手当の受給額階層別対象者数	27
5	雇用調整による離職時の条件のうけとめ方別対象者数	28
6	現在の就労状況別、離職後の雇用保険失業給付の受給状況別対象者数	28
4	生活の状況	
第1表	世帯の種類別対象者数	28
2	年収階層別世帯数	28
3	家族員数別世帯数	29
4	就業者数別世帯数	29
5	主な生計維持者別世帯数	29
6	主な生計維持者の就業状況別世帯数	29
7	生計補助者の有無別世帯数	30
8	未婚別、主な家事担当者別世帯数	30
9	家事補助者の有無別世帯数	30
10	子どもの就学状況別世帯数	30
11	就労の理由別対象者数	31
12	世帯の年収(49年度)階層別、給与の使い方別対象者数	31
13	自由に使った給与の用途別対象者数	32
14	自由に使った給与のうち貯金の有無別対象者数	32

第15表	就労の理由別就労に対する家族の評価別対象者数	32
16	就労時の悩み、事別対象者数	33
17	就労中の子どもの主な世話の状況別対象者数	33
18	就労による子どもへの影響別対象者数	34
19	就労時の収入の補充状況別対象者数	34
20	就労していた時間の離職後の使い方別対象者数	34
21	就労の評価別対象者数	34
22	就労の評価内容別対象者数 (1)よかった点	35
	(2)よくなかった点	35
5	就労の志向	
第1表	非雇用者の就労の希望別対象者数	35
2	雇用者および就労希望者の就労理由別対象者数	35
3	就労状況の希望別対象者数	36
4	就労を希望しない者の志向状況別対象者数	36

統 計 表

I 事 業 所

第1表 業種別事業所数

産 業	実 数	%
計	184	100.0
電気機械器具製造業	54	29.4
繊維工業	25	13.6
機械製造業	18	8.6
食料品製造業	14	7.6
衣服、その他の繊維製品製造業	14	7.6
化学工業	9	4.9
金属製品製造業	9	4.9
ゴム製品製造業	8	4.3
輸送用機械器具製造業	7	3.8
計量器等製造業	6	3.3
窯業・土石製品製造業	5	2.7
木材・木製品製造業	4	2.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2.2
家具・装備品製造業	3	1.6
たばこ製造業	2	1.1
鉄鋼業	1	0.6
その他の製造業	3	1.6

第2表 規模別事業所数

規模	計	1,000人以上	500人 ~999人	300人 ~499人	100人 ~299人	100人未満
実数	184	17	33	32	55	47
%	100.0	9.2	17.9	17.4	29.9	25.6

第3表 退職をとともう雇用調整の実施回数別事業所数

実施回数	計	1回	2回	3回	4回	不明
実 数	184	108	60	11	4	1
%	100.0	58.7	32.6	5.9	2.2	0.6

第4表 雇用調整による離職者のあった時期別事業所数

時 期	実 数	%
計	184	100.0
49年下半期	104	56.5
7月	10	
8月	5	
9月	12	
10月	22	
11月	22	
12月	33	
50年上半期	173	94.0
1月	25	
2月	42	
3月	43	
4月	26	
5月	18	
6月	19	
不 明	1	0.5

第5表 雇用形態別雇用調整による離職者数

雇用形態		計	常 用	臨 時
実 数	計	10,871	7,574	3,297
	フルタイマー	8,002	5,914	2,088
	パートタイマー	2,869	1,660	1,209
%	計	100.0	100.0	100.0
	フルタイマー	73.6	78.1	63.3
	パートタイマー	26.4	21.9	36.7

第6表 雇用調査による離職対象者の条件別事業所数

(1) 該当条件

該当条件	実 数	%
計	184	100.0
あ り	137	74.5 (100.0)
雇用形態	78	(56.9)
年 令	59	(43.1)
勤務状況	39	(28.5)
勤続年数	17	(14.6)
共働き主婦	15	(10.9)
そ の 他	23	(16.8)
な し	47	25.5

(2) 除外条件

除外条件	実 数	%
計	184	100.0
あ り	32	17.4 (100.0)
寡 婦	13	(40.6)
生計維持者	12	(37.5)
そ の 他	10	(31.3)
な し	152	82.6

第7表 雇用形態別雇用調整による離職にともなう手当の
支給種類別事業所数

手当の種類 雇用形態			計	あ り						な し
				小計	解雇 予告 手当	退職 手当	増長 職手当	特 別 手当	その他	
実 数	常 用	フル タイマー	143	133	63	94	52	30	2	10
		パート タイマー	36	30	18	10	3	13	2	6
	臨 時	フル タイマー	56	48	37	15	5	25	1	8
		パート タイマー	28	27	22	8	5	6	1	1
%	常 用	フル タイマー	100.0	93.0	37.1	65.7	36.4	20.9	1.4	7.0
		パート タイマー	100.0	83.3	44.4	27.8	8.3	36.1	5.6	13.7
	臨 時	フル タイマー	100.0	85.7	66.1	26.8	8.9	44.6	1.8	14.3
		パート タイマー	100.0	96.4	85.7	28.6	17.9	21.4	3.6	3.6

第8表 婦人の採用計画の有無別事業所数

(1) 採用計画の有無

採用 計画	計	採用				不採用	未定
		小計	新規採用	中途採用	新規・中途共		
実数	184	113	33	36	44	32	39
%	100.0	61.4	17.9	19.6	23.9	17.4	21.2

(2) 採用計画ありの場合の雇用形態

雇用形態	中途採用 事業所計	常用	臨時	フルタイム	パートタイム
実数	80	66	37	67	24
%	100.0	82.5	46.3	83.8	30.0

II 離職者

1 本人の状況

第1表 年齢階層別対象者数

年齢階層	計	20才未満	20才 ～29才	30才 ～39才	40才 ～49才	50才 ～59才	60才以上	不明
実数	2,096	28	328	514	809	354	61	2
%	100.0	1.3	15.7	24.5	38.6	16.9	2.9	0.1

第2表 最終学歴別対象者数

学歴	計	小・高小・中卒	旧高女・高卒	旧専・短大卒	大卒以上	不明
実数	2,096	1,525	555	8	4	4
%	100.0	72.7	26.5	0.4	0.2	0.2

第3表 未婚別対象者数

未婚別	計	未婚	有夫	死離別
実数	2,096	189	1,724	183
%	100.0	9.0	82.3	8.7

第4表 就業状況別対象者数

就業状況	計	雇用者	農業	自営業 (農業を除く)	内職	無職	不明
実数	2,096	696	322	13	73	987	5
%	100.0	33.2	15.4	0.6	3.5	47.1	0.2

2 就労の状況

第1表 就業の経歴別対象者数

④今回離職した事業所での就労経験を除く

就業経歴 世帯		計	あり (M, A)					なし	不明
			小計	つとめ	内職	家業	不明		
実数	計	2096	1234	938	224	138	2	861	1
	勤労者世帯	1185	713	549	157	28	1	471	1
	農家世帯	679	390	282	48	99	1	289	0
	その他	232	131	107	19	11	0	101	0
%	計	100.0	58.9	44.7	10.7	6.6	0.1	41.1	0.0
	勤労者世帯	100.0	60.1	46.3	13.3	2.4	0.1	39.8	0.1
	農家世帯	100.0	57.4	41.5	7.1	14.6	0.2	42.6	—
	その他	100.0	56.5	46.1	8.2	4.7	—	43.5	—

第2表 就労経歴(雇用者)の状況別対象者数

就労状況		雇用労働者の計	就労が主	家庭が主	家業が主	就労が主 家業も	その他
世帯							
実数	計	938	473	259	72	96	38
	勤労者世帯	549	309	197	10	12	21
	農家世帯	282	109	24	59	82	8
	その他	107	55	38	3	2	9
%	計	100.0	50.4	27.6	7.7	10.2	4.1
	勤労者世帯	100.0	56.3	35.9	1.8	2.2	3.8
	農家世帯	100.0	38.7	8.5	20.9	29.1	2.8
	その他	100.0	51.4	35.5	2.8	1.9	8.4

第3表 勤続年数階層別対象者数

勤続年数	計	5年以上	3年～ 5年未満	1年～ 3年未満	6ヶ月～ 1年未満	6ヶ月未満
実数	2096	822	445	619	165	45
%	100.0	39.2	21.2	29.5	7.9	2.2

第4表 仕事の種類別対象者数

仕事の種類	計	現場の作業	事務	雑役	その他
実数	2096	1898	120	58	20
%	100.0	90.5	5.7	2.8	1.0

第5表 雇用形態別対象者数

雇用形態		計	フルタイム	パートタイム
実数	計	2096	1695	401
	常用	1503	1287	216
	臨時	593	408	185
%	計	100.0	100.0	100.0
		(100.0)	(80.9)	(19.1)
	常用	71.7	75.9	53.9
	臨時	28.3	24.1	46.1

第6表 パートタイム就労時間別対象者数

就労時間	パートタイム計	4時間未満	4時間～ 5時間未満	5時間～ 6時間未満	6時間～ 7時間未満	7時間～ 8時間未満	その他	不明
実数	401	2	20	45	174	140	12	8
%	100.0	0.5	5.0	11.2	43.4	34.9	3.0	2.0

第7表 雇用形態別、給与形態別対象者数

給与形態 雇用形態		計	月給	日給	時間給	その他
実数	計	2,096	408	1,228	453	7
	フルタイム	1,695	405	1,171	112	7
	パートタイマー	401	3	57	341	0
	常用	1,503	400	870	226	7
	臨時	593	8	358	227	0
%	計	100.0	19.5	58.6	21.6	0.3
	フルタイム	100.0	23.9	69.0	6.7	0.4
	パートタイマー	100.0	0.8	14.2	85.0	—
	常用	100.0	26.6	57.9	15.0	0.5
	臨時	100.0	1.3	60.4	38.3	—

第8表 雇用形態別、給与階層別対象者数

給与額 雇用形態		10万円以上	7万円～10万円未満	5万円～7万円未満	3万円～5万円未満	3万円未満	不明
実数	計	2,096	54	244	617	946	234
	フルタイム	1,695	54	243	563	715	120
	パートタイマー	401	0	1	54	231	114
	常用	1,503	52	227	456	619	148
	臨時	593	2	17	129	233	27
%	計	100.0	2.6	11.6	29.4	45.1	11.2
	フルタイム	100.0	3.2	14.3	33.2	42.2	7.2
	パートタイマー	100.0	—	0.2	13.5	57.6	28.4
	常用	100.0	3.5	15.1	30.3	41.1	9.9
	臨時	100.0	0.3	2.9	27.2	55.1	14.5

第9表 社会保険加入状況別対象者数

社会保険 加入状況		厚生年金保険	健康保険	雇用保険
実数	計	2,096	2,096	2,096
	加入	1,969	1,973	2,007
	非加入	127	123	89
%	計	100.0	100.0	100.0
	加入	93.9	94.1	95.7
	非加入	6.1	5.9	4.3

第10表 雇用形態別、労働組合加入状況別対象者数

加入状況		計	加 入	非加入	労働組合なし			不 明
雇用形態					小 計	労働組 合なし	組織対 外	
実 数	計	2,096	720	559	806	518	288	11
	フル タイマー	1,695	705	340	641	424	217	9
	パート タイマー	401	15	219	165	94	71	2
	常 用	1,503	687	224	589	449	140	3
	臨 時	593	33	335	217	69	148	8
%	計	100.0	34.4	26.7	38.4	24.7	13.7	0.5
	フル タイマー	100.0	41.6	20.1	38.4	25.0	12.8	0.5
	パート タイマー	100.0	3.7	54.6	41.2	23.5	17.7	0.5
	常 用	100.0	45.7	14.9	39.2	29.9	9.3	0.2
	臨 時	100.0	5.6	56.5	36.6	11.6	25.0	1.3

第11表 労働組合加入状況別、労働組合評価別対象者数

評価 加入状況		計	力になって くれた	力になってく れなかった	どちらとも いえない	わからない	不 明
実 数	計	1,577	385	607	297	255	33
	加 入	720	278	198	194	50	0
	非加入	559	77	238	70	153	21
	組 織 対象外	287	30	171	31	43	12
	不 明	11	0	0	2	9	0
%	計	100.0	24.4	38.5	18.8	16.2	2.1
	加 入	100.0	38.7	27.5	26.9	6.9	—
	非加入	100.0	13.8	42.5	12.5	27.4	3.8
	組 織 対象外	100.0	10.4	59.6	10.8	15.0	4.2
	不 明	100.0	—	—	18.2	81.8	—

3 離職の状況

第1表 雇用形態別雇用調整による離職状況別対象者数

解雇の種類 雇用形態		計	解雇通告	希望退職に応募	契約停止
実 数	計	2,096	1,064	795	237
	フルタイム	1,695	780	747	168
	パートタイマー	401	284	48	69
	常 用	1,503	723	726	54
	臨 時	593	341	69	183
%	計	100.0	50.8	37.9	11.3
	フルタイム	100.0	46.0	44.1	9.9
	パートタイマー	100.0	70.8	12.0	17.2
	常 用	100.0	48.1	48.3	3.6
	臨 時	100.0	57.5	11.6	30.9

第2表 雇用調整による離職のうけとめ方別対象者数

うけとめ方	計	憤慨した	困惑した	仕方がない と思った	とくに何も 感じなかった	その他	不 明
実 数	2,096	501	409	1,024	104	54	4
%	100.0	23.9	19.5	48.8	5.0	2.6	0.2

第3表 雇用調整による離職の種類別、離職にともなう手当の種類別対象者数

手当の種類 解雇の種類		計	支 給 あ り (M A)						支給 なし	不明
			小 計	解雇予 告手当	退職手当	割増退 職手当	一時金 慰労金	その他		
実 数	計	2,096	1,858	862	927	507	546	70	237	1
	解雇通告	1,064	888	638	353	66	253	27	176	0
	希望退職 に応募	795	747	140	519	384	187	26	48	0
	契約停止	237	223	84	55	57	106	17	13	1
%	計	100.0	88.7	41.1	44.2	24.2	26.1	3.3	11.3	0.0
	解雇通告	100.0	83.5	60.0	33.2	6.2	23.8	2.5	16.5	—
	希望退職 に応募	100.0	94.0	17.6	65.3	48.3	23.5	3.3	6.0	—
	契約停止	100.0	94.1	35.4	23.2	24.1	44.7	7.2	5.5	0.4

第4表 離職にともなう手当の受給額階層別対象者数

受給額	受給者計	20万円以上	10万円～ 20万円未満	5万円～ 10万円未満	5万円未満	不 明
実 数	1,858	552	311	515	478	2
%	100.0	29.7	16.8	27.7	25.7	0.1

第5表 雇用調整による離職時の条件のうけとめ方別対象者数

うけとめ方	計	満 足	仕方がない	不 満	とくに何も思わない	わからない	不 明
実 数	2,096	96	983	868	94	50	5
%	100.0	4.6	46.9	41.4	4.5	2.4	0.2

第6表 現在の就労状況別、離職後(今回)の

雇用保険失業給付の受給状況別対象者数

受給状況 就労状況		計	受 給	未受給	手続中	不 明
実 数	計	2,096	1,735	306	50	5
	雇 用 者	696	523	164	6	3
	非雇用者	1,400	1,212	142	44	2
%	計	100.0	82.8	14.6	2.4	0.2
	雇 用 者	100.0	75.1	23.6	0.9	0.4
	非雇用者	100.0	86.7	10.1	3.1	0.1

4 生活の状況

第1表 世帯の種類別対象者数

世帯の種類	計	勤労者世帯	農家世帯	その他
実 数	2,096	1,185	679	232
%	100.0	56.5	32.4	11.1

第2表 年収階層別世帯数

年収階層	計	300万円 以 上	200万円 300万円未満	100万円 200万円未満	50万円 100万円未満	50万円 未 満	不 明
実 数	2,096	252	665	852	233	63	31
%	100.0	12.0	31.7	40.7	11.1	3.0	1.5

第3表 家族員数別世帯数

家族員数	計	単身	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7人以上
実 数	2,096	49	205	326	626	445	280	175
%	100.0	2.3	9.8	15.6	29.9	21.2	13.4	7.9

第4表 就業者数別世帯数

就業者	計	あ り						な し
		小 計	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上	
実 数	2,096	2,045	597	748	383	245	72	51
%	100.0	97.6	28.5	35.7	18.3	11.7	3.4	2.4

第5表 主な生計維持者別世帯数

主な生計維持者	計	本 人	夫	親	子ども	その他	不 明
実 数	2,096	197	1,561	213	88	36	1
%	100.0	9.4	74.5	10.2	4.2	1.7	0.0

第6表 主な生計維持者の就業状況別世帯数

就業状況	計	雇用者	農 業	自営業 (農業を除く)	内 職	無 職	不 明
実 数	2,096	1,414	445	116	34	86	1
%	100.0	67.5	21.2	5.6	1.6	4.1	0.0

第7表 生計補助者の有無別世帯数

生計補助者	計	あ り	な し	不 明
実 数	2,096	1,282	813	1
%	100.0	61.2	38.8	0.0

第8表 未既婚別、主な家事担当者別世帯数

主な家事担当者		単身世帯を除く計	本 人	夫	母	子ども	その他	不 明
実 数	計	2,047	1,689	1	249	18	89	1
	未 婚	175	23	—	129	0	22	1
	有 夫	1,724	1,550	1	117	12	44	0
	死離別	148	116	—	3	6	23	0
%	計	100.0	82.4	0.1	12.2	0.9	4.3	0.1
	未 婚	100.0	13.1	—	73.7	—	12.6	0.6
	有 夫	100.0	89.9	0.1	6.8	0.7	2.5	—
	死離別	100.0	78.4	—	2.0	4.1	15.5	—

第9表 家事補助者の有無別世帯数

家事補助者	単身世帯を除く計	あ り	な し	不 明
実 数	2,047	828	1,218	1
%	100.0	40.5	59.5	0.0

第10表 子どもの就学状況別世帯数

就学状況	計	子 ど も あ り						子どもなし
		小 計	就学前	小・中学生	高校生	大学生	不 明	
実 数	2,096	1,302	245	820	515	178	4	794
%	100.0	62.1	10.6	35.6	22.4	7.7	0.2	37.9

第11表 就労の理由別対象者数(M.A.)

理由	計	生活費	家計費のた	住宅購入資金	割賦金・借金の返済	子どもの学費	自分のつづかい
実数	2,096	752	1,218	157	86	565	350
%	100.0	35.9	58.1	7.5	4.1	27.0	16.7
理由	家にこもって いたくない	時間を有効に 使う	技術・技能を 生かす	なんとか な	そ の 他	不 明	
実数	305	132	32	24	39	2	
%	14.6	6.3	1.5	1.2	1.9	0.1	

第12表 世帯の年収(49年度)階層別、給与の使い方別対象者数

年収	使い方	計	全 部 自由				全 部 家計に	その他
			自由	一部を家計に 殆ど自由に	殆ど家計に 一部を自由	自由		
実 数	計	2,096	140	399	757	774	26	
	300万円以上	252	32	77	77	60	6	
	200万円～ 300万円未満	665	39	147	253	212	14	
	100万円～ 200万円未満	852	45	134	340	329	4	
	50万円～ 100万円未満	233	13	21	68	130	1	
	50万円未満	63	5	9	9	39	1	
	不 明	31	6	11	10	4	0	
%	計	100.0	6.7	19.0	36.1	37.0	1.2	
	300万円以上	100.0	12.7	30.6	30.6	23.7	2.4	
	200万円～ 300万円未満	100.0	5.9	22.1	38.0	31.9	2.1	
	100万円～ 200万円未満	100.0	5.3	15.7	39.9	38.6	0.5	
	50万円～ 100万円未満	100.0	5.6	9.0	29.2	55.8	0.4	
	50万円未満	100.0	7.9	14.3	14.3	61.9	1.6	
	不 明	100.0	19.4	35.4	32.3	12.9	—	

第13表 自由に使った給与の用途別対象者数

給与の用途	自由に使った者の計	主に自分のこと	自分と家族半々のため	殆ど家族のために	その他	不明
実数	1,296	278	596	406	12	4
%	100.0	21.5	46.0	31.3	0.9	0.3

第14表 自由に使った給与のうち貯金の有無別対象者数

貯金の有無	自由に使った者の計	貯金をした (M, A)			貯金はしなかった	不明
		小計	自分名義で貯金をした	家族名義で貯金をした		
実数	1,296	934	752	192	355	7
%	100.0	72.1	58.0	14.8	27.4	0.5
		100.0	80.5	20.6		

第15表 就労の理由別、就労に対する家族の評価別対象者数

家族の評価 就労理由		家族のある者の計	積極的に賛成	消極的に賛成	不賛成	反対	わからない	不明
実数	計	2,047	969	767	236	19	52	4
	家庭経済への寄与	1,874	894	703	215	14	45	3
	自分のこづかい	115	56	40	13	3	3	0
	経済以外のこと	56	17	24	8	2	4	1
	不明	2	2	0	0	0	0	0
%	計	100.0	47.4	37.5	11.5	0.9	2.5	0.2
	家庭経済への寄与	100.0	47.7	37.5	11.3	0.8	2.4	0.2
	自分のこづかい	100.0	48.7	34.8	11.3	2.6	2.6	—
	経済以外のこと	100.0	30.4	42.8	14.3	3.6	7.1	1.8
	不明	100.0	100.0	—	—	—	—	—

第16表 就労時の悩み事別対象者数

悩みつらいことの有無	計	なやみ、つらいことあり							
		小計	家事	育児・しつけ	家族の世話	家族との人間関係	近隣とのつきあい	仕事	職場の人間関係
実数	2,096	1,151	328	301	231	86	115	210	475
%	100.0	54.9	15.7	14.4	11.0	4.1	5.5	10.0	22.7
		100.0	28.5	26.2	20.1	7.5	10.0	18.3	41.3

悩みつらいことの有無	その他		悩みつらいことなし	
	実数	%	実数	%
	30	1.4	945	45.1
		2.6		

第17表 就労中の子どもの主な世話の状況別対象者数

主な世話の状況 世帯		学令前の子のあった者の計	公営の保育施設	民間の保育施設	職場の保育施設	自宅で家族	よその家にあずけた	めんどをみる人は無	その他	不明
実数	計	327	74	35	11	171	11	8	11	6
	勤労者世帯	181	47	26	10	69	9	5	11	4
	農家世帯	120	18	5	1	93	1	1	0	1
	その他	26	9	4	0	9	1	2	0	1
%	計	100.0	22.6	10.7	3.4	52.3	3.4	2.4	3.4	1.8
	勤労者世帯	100.0	26.0	14.4	5.5	38.0	5.0	2.8	6.1	2.2
	農家世帯	100.0	15.0	4.2	0.8	77.6	0.8	0.8	—	0.8
	その他	100.0	34.6	15.4	—	34.6	3.9	7.7	—	3.8

第18表 就労による子どもへの影響別対象者数

	学令前・義務教育在学中の子どものあった者の計	影 響 あ り					影 響 な し	どちらともいえない	不 明
		小 計	よい影響	悪い影響	両方の影響	不 明			
実数	1,140	392	48	83	255	6	380	332	36
%	100.0	34.4	4.2	7.3	22.4	0.5	33.3	29.1	3.2
	—	100.0	12.2	21.2	65.1	1.5	—	—	—

第19表 就労時の収入の補充状況別対象者数(M. A.)

補充状況	計	家族の収入	預金の引出し	借金	自分の収入	雇用保険	とくに補っていない	その他	不 明
実 数	2,096	515	291	33	827	461	358	70	1
%	100.0	24.6	13.9	1.6	39.5	22.0	17.1	3.3	—

※ 農業については、収入が一定時期に限られるものがあり、就業者数とは一致しない。

第20表 就労していた時間の離職後の使い方別対象者数(M. A.)

時間の使い方	計	家事・家族の世話	趣味・娯楽	休 養	市民活動・社会奉仕	収入をとるなり仕事	その他
実 数	2,096	1,225	197	326	25	1,105	85
%	100.0	58.4	9.4	15.5	1.2	52.7	4.1

第2.1表 就労の評価別対象者数

評価	計	よかった	どちらかといえばよかった	どちらともいえない	どちらかといえばよくなかった	よくなかった	わからない	不 明
実数	2,096	1,468	344	198	34	19	30	3
%	100.0	70.1	16.3	9.5	1.6	0.9	1.4	0.1

第22表 就労の評価内容別対象者数

(1) よかった点(M. A.)

理由	よかった者の計	家庭生活の向上	自由になるお金	精神的な解放感	社会的関心の高揚	生活時間の活用	周囲との交流	その他	不 明
実数	1,812	962	578	292	336	250	573	62	1
%	100.0	53.1	31.9	16.1	18.5	13.8	31.6	3.4	0.1

(2) よくなかった点(M. A.)

理由	よくなかった者の計	家族の不満	時間的な束縛	精神的な圧迫	健康の保持	近隣とのつきあい	その他	不 明
実数	53	7	21	22	16	4	11	2
%	100.0	13.2	39.6	41.5	30.2	7.5	20.8	3.8

5 就労の志向

第1表 非雇用者の就労(雇用労働)の希望別対象者数

就労の希望	非雇用者計	つとめる	つとめはしない	わからない
実 数	1,400	1,049	105	246
%	100.0	74.9	7.5	17.6

第2表 雇用者および就労(雇用労働)希望者の就労理由別対象者数

理由	雇用者・就労希望者計	生活費	家計費のため	とづかい	生きがい	その他	不 明
実数	1,745	640	801	105	156	41	2
%	100.0	36.7	45.9	6.0	8.9	2.4	0.1

第3表 就労状況の希望別対象者数

就労状況の希望 世帯		雇用者・就 労希望者計	つとめが 主	家庭 主	家 主	つとめが主 で家業も	その他	不 明
実 数	計	1,745	1,009	453	71	146	48	18
	勤労者世帯	992	607	336	2	7	27	13
	農家世帯	560	272	69	67	135	13	4
	そ の 他	193	130	48	2	4	8	1
%	計	100.0	57.7	26.0	4.1	8.4	2.8	1.0
	勤労者世帯	100.0	61.2	33.9	0.2	0.7	2.7	1.3
	農家世帯	100.0	48.6	12.3	12.0	24.1	2.3	0.7
	そ の 他	100.0	67.4	24.9	1.0	2.1	4.2	0.5

第4表 就労を希望しない者の志向状況別対象者数

就業の志向 世帯		計	内 職	家(農)業	収入をとまな う仕事はしない	不 明
実 数	計	105	29	35	39	2
	勤労者世帯	45	16	1	26	2
	農家世帯	42	8	29	5	0
	そ の 他	18	5	5	8	0
%	計	100.0	27.6	33.4	37.1	1.9
	勤労者世帯	100.0	35.6	2.2	57.8	4.4
	農家世帯	100.0	19.1	69.0	11.9	—
	そ の 他	100.0	27.8	27.8	44.4	—